

直轄地すべり対策災害関連緊急工事の実施について

平成元年4月1日付元構改D第152号
最終改正 平成22年4月1日付21農振第2310号

各 地 方 農 政 局 長
北 海 道 開 発 局 長
沖 縄 総 合 事 務 局 長
北 海 道 知 事

} 殿

農林水産省農村振興局長

農地保全に係る地すべり等防止事業実施要綱（昭和42年3月8日付け42農地D第24号農林事務次官依命通達。以下「要綱」という。）が平成元年4月1日付けで一部改正されたことに伴い、要綱に基づく直轄地すべり対策災害関連緊急工事の実施について下記のとおり定めたので、御了知の上、事業の実施に当たって特段の御配慮をお願いする。

なお、貴管下各都道府県知事に対しては貴職から通知願います。

記

第1 要 旨

要綱第4の2の直轄地すべり対策災害関連緊急工事は、当該年の降雨、地震等のため農地保全に係る地すべり防止区域（地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第10条第3項の規定に基づき直轄工事を施行するものとして告示された区域又は当該年度内において同条の告示が行われることが確実な区域をいう。）において、地すべりが活発となることにより、災害の危険性が増大する等経済上、民生安定上放置し難く緊急に地すべり防止工事を実施する必要がある場合に実施するものとする。

第2 実施基準

当該年の降雨、地震等により地すべりが発生又は拡大したことによって、次期の降雨、地震等により地すべりが発生若しくは拡大して、農地・農業用施設その他公共土木施設等に被害を与えるおそれがある場合において、当該年度内に緊急に実施することが必要と認められる地すべり防止工事であって、次の各号の一に該当すること。ただし、1箇所の事業費が、おおむね600万円以下のもの又は地すべり等防止法上の違反行為に起因して発生若しくは拡大した地すべりに係るものは除くものとする。また、原則として、当該年度の直轄地すべり防止工事（要綱第4第1項に係る事業）の実施が予定されている箇所を除くものとする。

(1) 災害復旧工事に特に先行して施工する必要があること。

(2) 公共の利害に密接な関連を有し、次の各号の一に該当すること。

ア 多量の崩土が溪流又は河川に流入し、下流河川に直接被害を及ぼすと認められるもの

イ 鉄道、高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道のうち指定市

道及び迂回路のないもの（激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）第2条第1項により指定された災害に限り、迂回路のあるものを含む。））、受益面積100ヘクタール以上の農道並びにその他公共施設のうち重要なものに直接被害を及ぼすと認められるもの

ウ 官公署、学校又は病院等の公共建物のうち重要なものに直接被害を及ぼすと認められるもの

エ 貯水量3万立方メートル以上のため池又は関係面積100ヘクタール以上の用排水施設に直接被害を及ぼすと認められるもの

オ 人家10戸以上に直接被害を及ぼすと認められるもの

カ 農地10ヘクタール以上に直接被害を及ぼすと認められるもの（農地5ヘクタール以上10ヘクタール未満であって、当該地区に存する人家の被害を合わせ考慮し、それが農地10ヘクタール以上の被害に相当するものと認められるものを含む。）

第3 事業計画書等の取扱い

- (1) 要綱第4の2第2項に規定する直轄地すべり対策災害関連緊急工事所要見込額報告書の様式は、別紙様式1号によるものとする。
- (2) 要綱第4の2第3項に規定する直轄地すべり対策災害関連緊急工事実施計画書の様式は、別紙様式2号によるものとする。
- (3) 要綱第4の2第7項に規定する直轄地すべり対策災害関連緊急工事精算報告書の様式は、別紙様式3号によるものとする。

(別紙様式 1 号)

年 月 日

直轄地すべり対策災害関連緊急工事所要見込額報告書

地方農政局名
(北海道開発局)
(沖縄総合事務局)

1. 地 区 名
2. 地すべり発生年月日
3. 地すべり発生の要因等
4. 主なる被災地域等
5. 被害の概況
6. 所要見込額

費 目	工 種	数 量	金 額	備 考
			千円	

(別紙様式 2 号)

年 月 日

直轄地すべり対策災害関連緊急工事実施計画書

地方農政局名
(北海道開発局)
(沖縄総合事務局)

目 次

1. 直轄地すべり対策災害関連緊急工事実施計画総括表
2. 直轄地すべり対策災害関連緊急工事実施設計書
3. 写真 (全景、被災状況、移動状況、保全対象物等)
4. 地すべりの移動量及び降雨等の地すべりの要因と考えられる観測データ
5. その他参考となる資料

1. 直轄地すべり対策災害関連緊急工事実施計画総括表

											農政局名			
地区名	指定年月日		年 月 日		基本計画提出年度			国庫負担率		%	都道府県負担率		%	
所在地		水系及び河川名			指定面積			ha		指定基準該当事項				
地 域 ・ 地 積	区 分 項 目	耕 地 (ha)				山 林 (ha)	採草地 放牧地 (ha)	宅 地 (戸) (ha)	その他 (ha)	合 計 (戸) (ha)	備 考	地すべりの種類		
		田	普通畑	樹園地	計							地 質		
	地すべり指定区域											平均年降水量	mm	
	地域外被害想定区域											積 雪 深	cm	
	上記全体のうち 災害関連緊急分											地 す べ り 発 生 年 月 日	年 月 日	
地すべりの略歴														
地 す べ り 状 況	地すべり発生の要因													
	地すべりの規模・移動状況													
	被害の概況													
	地すべりの機構													
実 施 等	事業の必要性													
	実施基準適用項目													
地 す べ り 防 止 計 画	計 画 の 概 要													
	費 目	工 種	計 画 概 要									協 議 ・ 決 定		
			事 業 概 要			工 程								
			数 量	単 位	金 額								数 量	単 位
関連他事業														

注：協議・決定欄は提出時には記入を要しない。

